

平成 30 年 2 月 1 日

平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算について

株式会社 広島銀行（頭取 池田 晃治）では、平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算を実施いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 総合企画部
TEL (082) 247-5151 (代表)



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長
四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日

(氏名) 池田 晃治
(氏名) 内田 一弘
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 082-247-5151

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	94,007	△9.9	30,008	△17.3	22,944	△11.6
29年3月期第3四半期	104,378	4.4	36,282	△7.4	25,947	△2.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 40,494百万円 (2,207.4%) 29年3月期第3四半期 1,755百万円 (△91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	73.59	73.49
29年3月期第3四半期	83.19	83.09

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,303,760	480,556	5.1
29年3月期	8,873,264	447,138	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 480,248百万円 29年3月期 446,815百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	
30年3月期	—	4.50	—	—	—	
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	△8.9	34,600	△23.3	25,900	△17.0	83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	312,633,171 株	29年3月期	312,633,171 株
30年3月期3Q	1,476,341 株	29年3月期	539,766 株
30年3月期3Q	311,787,701 株	29年3月期3Q	311,886,426 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する説明	P.2
(2) 連結財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想に関する説明	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.6
(継続企業の前提に関する注記)	P.6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.6
(追加情報)	P.6
(企業結合等関係)	P.7

平成29年度第3四半期 決算説明資料

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比103億71百万円減少し、940億7百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比40億98百万円減少し、639億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比62億74百万円減益の300億8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益等もあり、前年同期比30億3百万円減益の229億44百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比2,435億円増加の5兆8,491億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比2,864億円増加の7兆5,825億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比2,512億円減少し、1兆5,102億円となりました。

(3)連結業績予想に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,253,275	1,658,436
コールローン及び買入手形	17,396	9,762
買入金銭債権	7,091	7,928
特定取引資産	9,145	7,323
金銭の信託	156	11,605
有価証券	1,761,462	1,510,247
貸出金	5,605,677	5,849,108
外国為替	7,890	14,706
その他資産	57,766	75,968
有形固定資産	92,305	90,735
無形固定資産	10,249	9,757
退職給付に係る資産	46,078	48,894
繰延税金資産	699	772
支払承諾見返	42,001	42,864
貸倒引当金	△37,933	△34,351
資産の部合計	8,873,264	9,303,760
負債の部		
預金	6,985,538	7,076,749
譲渡性預金	310,574	505,815
コールマネー及び売渡手形	3,365	50,000
売現先勘定	137,187	140,123
債券貸借取引受入担保金	401,641	327,521
特定取引負債	7,183	5,428
借入金	453,379	592,568
外国為替	163	3,072
社債	20,000	-
信託勘定借	22	23
その他負債	42,914	47,415
退職給付に係る負債	38	41
役員退職慰労引当金	27	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	1,484
ポイント引当金	125	144
株式給付引当金	-	117
本店建替損失引当金	1,095	1,087
特別法上の引当金	-	41
繰延税金負債	5,790	15,066
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	42,001	42,864
負債の部合計	8,426,125	8,823,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,746
利益剰余金	290,180	306,882
自己株式	△437	△1,259
株主資本合計	375,060	390,943
その他有価証券評価差額金	39,492	57,148
繰延ヘッジ損益	△512	△438
土地再評価差額金	27,763	27,763
退職給付に係る調整累計額	5,011	4,831
その他の包括利益累計額合計	71,755	89,304
新株予約権	322	308
純資産の部合計	447,138	480,556
負債及び純資産の部合計	8,873,264	9,303,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	104,378	94,007
資金運用収益	59,818	58,745
(うち貸出金利息)	45,736	46,273
(うち有価証券利息配当金)	13,285	11,409
信託報酬	124	139
役務取引等収益	20,442	23,440
特定取引収益	135	1,088
その他業務収益	9,169	3,094
その他経常収益	14,688	7,498
経常費用	68,096	63,998
資金調達費用	6,680	7,331
(うち預金利息)	2,253	2,212
役務取引等費用	6,516	6,969
その他業務費用	6,741	2,130
営業経費	42,763	45,928
その他経常費用	5,393	1,638
経常利益	36,282	30,008
特別利益	6	4,199
固定資産処分益	6	0
負ののれん発生益	-	4,196
金融商品取引責任準備金取崩額	-	2
特別損失	54	2,158
固定資産処分損	24	34
減損損失	30	0
段階取得に係る差損	-	2,123
税金等調整前四半期純利益	36,235	32,049
法人税、住民税及び事業税	10,049	7,751
法人税等調整額	238	1,352
法人税等合計	10,287	9,104
四半期純利益	25,947	22,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,947	22,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,947	22,944
その他の包括利益	△24,192	17,549
その他有価証券評価差額金	△24,672	17,652
繰延ヘッジ損益	479	73
退職給付に係る調整額	△1	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
四半期包括利益	1,755	40,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	40,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託を導入しております。

(1) 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託設定した金銭により取得します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

②信託における帳簿価額は847百万円であります。

③信託が保有する自社の株式の期末株式数は968千株、期中平均株式数は327千株であります。

(企業結合等関係)

当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

- ①被取得企業の名称および事業の内容
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)
- ②企業結合を行った主な理由
被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため
- ③企業結合日
平成29年6月1日(みなし取得日 平成29年4月1日)
- ④企業結合の法的形式
持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動
- ⑤結合後企業の名称
ひろぎん証券株式会社(平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)
- ⑥取得した議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率:50%
企業結合日に取得した議決権比率:50%
取得後の議決権比率:100%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

- ①被取得企業の取得原価
企業結合前に保有していたひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価
5,000百万円
- ②被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 2,123百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

- ①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,236百万円
固定資産	611百万円
資産合計	24,847百万円
流動負債	15,607百万円
固定負債	43百万円
負債合計	15,650百万円
- ②発生した負ののれんの金額及び発生原因
 - (イ)発生した負ののれんの金額
4,196百万円
 - (ロ)発生原因
企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

平成29年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

平成29年度第3四半期 決算ダイジェスト

1. 業 績 ハ イ ラ イ ト	1
2. 営 業 の 状 況	2
3. 財 務 の 健 全 性	3

決算の計数

1. 損 益 状 況	4
2. 有 価 証 券 評 価 損 益	5

平成29年度第3四半期 決算ダイジェスト

1. 業績ハイライト

- 平成29年度第3四半期の損益は、経費の削減や与信費用の減少等に加えて、ひろぎん証券株式にかかる投資損失引当金戻入益49億円を計上したものの、有価証券関係損益の減少を主因として、四半期純利益は前年同期比3億円減益の248億円となりました。
- 連結ベースでは、平成29年6月1日にひろぎん証券を完全子会社化したことに伴い負ののれん発生益等を計上したものの、単体で計上した投資損失引当金戻入益を消去することから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億円減益の229億円となりましたが、引続き高水準の利益を確保しております。平成29年度通期（12ヵ月間）の業績予想に対する進捗率も88.4%と順調に推移しております。

【単体】

	平成29年度 第3四半期 (9ヵ月間) 実績 (A)			前年 同期比 (増減率) (A)/(B)	進捗率 (A)/(B)
	前年 同期比 (増減率)	進捗率 (A)/(B)	進捗率 (A)/(B)		
経常収益	940	81 (△7.9%)	(75.5%)		
資金利益	522	12			
役員取引等利益等	128	3			
コア業務粗利益	651	△8 (△1.2%)			
△経費	400	9			
コア業務純益	250	0 (0.1%)			
うち有価証券関係損益	52	93			
うち△与信費用	9	41			
うち投資損失引当金戻入益	49	49			
経常利益	339	△11 (△3.2%)	(89.0%)		381
四半期(当期)純利益	248	△3 (△1.3%)	(90.2%)		275

(単位：億円)

平成29年度
通期
(12ヵ月間)
業績予想
(B)

1,245

381

275

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役員取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
 2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

経常収益	940	△103 (△9.9%)	(74.6%)		1,260
経常利益	300	△62 (△17.3%)	(86.7%)		346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	229	△30 (△11.6%)	(88.4%)		259

○業績予想と配当予想

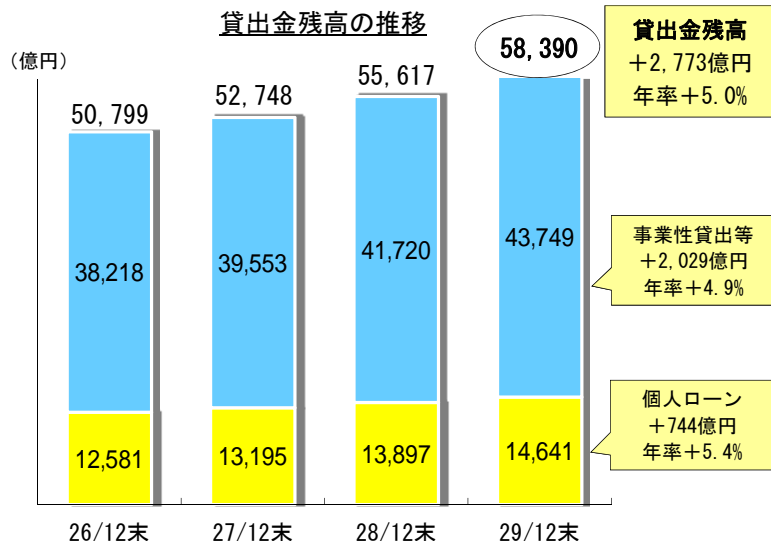
- 単体・連結ともに11月9日に公表した業績予想に変更はありません。また、配当予想（期末）についても、1株当たり9円00銭に変更はありません。

2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成28年12月末比2,773億円（年率+5.0%）増加し5兆8,390億円となりました。

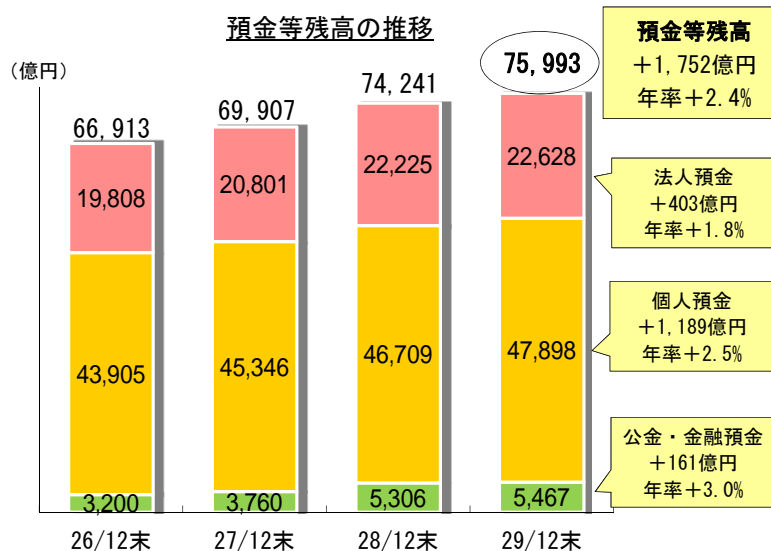
このうち事業性貸出等は、2,029億円（年率+4.9%）増加し4兆3,749億円となり、また個人ローンは、744億円（年率+5.4%）増加し1兆4,641億円となりました。



(2) 預金等【単体】

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成28年12月末比1,752億円（年率+2.4%）増加し7兆5,993億円となりました。

このうち法人預金は、403億円（年率+1.8%）増加し2兆2,628億円となり、また、個人預金は、1,189億円（年率+2.5%）増加し4兆7,898億円となりました。



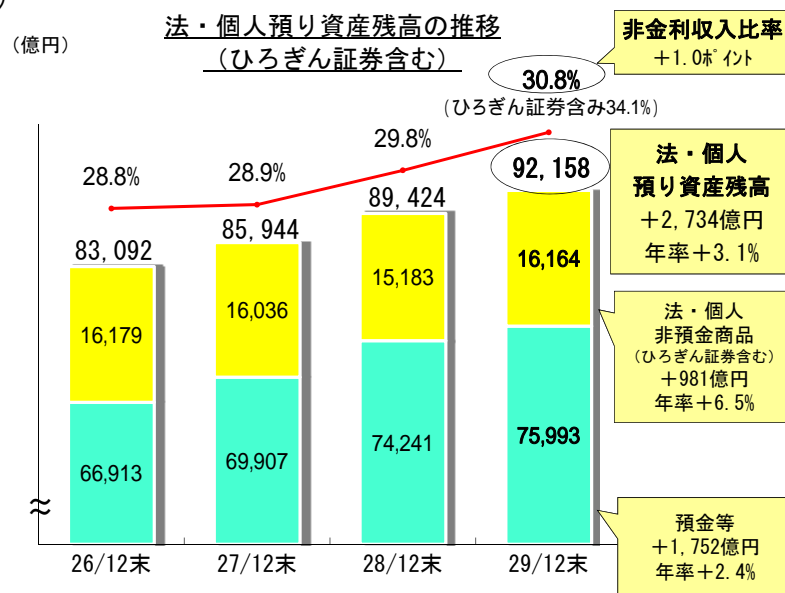
(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 法・個人預り資産（ひろぎん証券含む）

法・個人預り資産残高は、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実践に向けた取組強化を図る中で、お客さまニーズに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成28年12月末比2,734億円（年率+3.1%）増加し9兆2,158億円となりました。

このうち法・個人非預金商品残高は、平成29年6月1日に完全子会社化したひろぎん証券との連携を強化したことなどにより、981億円（年率+6.5%）増加し1兆6,164億円となりました。

なお、「中期計画2017」で重点的に取り組んでいる非金利収入比率は、前年同期比1.0ポイント上昇し30.8%（ひろぎん証券含みでは34.1%）となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

$$\text{非金利収入比率} = \frac{\text{役員取引等収益} + \text{特定取引収益} + \text{その他業務収益 (国債等債券売却益除く)}}{\text{コア業務粗利益}}$$

3. 財務の健全性

(1) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示不良債権額【単体】

(単位：億円、%)

不良債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、平成29年9月末比21億円減少し713億円となりました。

不良債権比率は、平成29年9月末比0.05ポイント改善し1.20%となり、過去最も低い良好な水準となりました。

	平成29年12月末	平成29年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	△ 7
危険債権	490	△ 14
要管理債権	163	0
合計	713	△ 21
総与信額	59,295	745
不良債権比率	1.20	△ 0.05

(注) 上記の平成29年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成29年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(2) 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本の額が増加した結果、平成29年9月末比0.16ポイント上昇し11.55%となり、引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】

(単位：億円、%)

	平成29年12月末	平成29年9月末比
(1) 自己資本の額	3,929	76
(2) リスク・アセット等の額の合計額	34,003	174
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.55	0.16

【単体】

(単位：億円、%)

	平成29年12月末	平成29年9月末比
(1) 自己資本の額	3,839	61
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,980	40
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.29	0.16

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

業 務 粗 利 益	1	平成29年度		平成28年度	
		第3四半期	前年同期比		(増減率)
業 務 粗 利 益	1	64,902	△ 2,166	(△ 3.2%)	67,068
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(65,127)	(△ 820)	(△ 1.2%)	(65,947)
国 内 業 務 粗 利 益	3	59,141	1,813		60,954
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(58,218)	(82)		(58,300)
資 金 利 益	5	46,778	466		47,244
役 務 取 引 等 利 益	6	11,286	411		10,875
特 定 取 引 利 益	7	163	100		63
そ の 他 業 務 利 益	8	911	1,859		2,770
(うち国債等債券関係損益)	9	(923)	(1,731)		(2,654)
国 際 業 務 粗 利 益	10	5,760	354		6,114
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(6,909)	(738)		(7,647)
資 金 利 益	12	5,475	715		6,190
役 務 取 引 等 利 益	13	172	22		194
特 定 取 引 利 益	14	67	4		71
そ の 他 業 務 利 益	15	44	387		343
(うち国債等債券関係損益)	16	(1,148)	(385)		(1,533)
経 費 (除く臨時処理分)	17	40,065	△ 837	(△ 2.0%)	40,902
人 件 費	18	20,754	681		21,435
物 件 費	19	16,508	33		16,475
税 金	20	2,801	190		2,991
実 質 業 務 純 益 1-17	21	24,836	△ 1,330	(△ 5.1%)	26,166
(コア業務純益 2-17)	22	(25,062)	(17)	(0.1%)	(25,045)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	5,454		5,454
業 務 純 益 21-23	24	24,836	△ 6,784	(△ 21.5%)	31,620
うち国債等債券関係損益 9+16	25	225	1,345		1,120
国 債 等 債 券 売 却 益	26	1,895	5,967		7,862
国 債 等 債 券 売 却 損	27	2,074	4,667		6,741
国 債 等 債 券 償 却	28	46	46		-
臨 時 損 益 30-35+42+43	29	9,086	5,667		3,419
株 式 等 関 係 損 益	30	5,450	7,971		13,421
株 式 等 売 却 益	31	5,516	8,638		14,154
株 式 等 売 却 損	32	65	658		723
株 式 等 償 却	33	1	8		9
(有価証券関係損益 25+30)	34	(5,224)	(9,317)		(14,541)
不 良 債 権 処 理 額 36+37+38-39-40	35	927	9,594		8,667
貸 出 金 償 却	36	536	449		87
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	8,514		8,514
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	65	63		128
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	1,516	1,516		-
償 却 債 権 取 立 益 等	40	13	49		62
(与信費用 23+35)	41	(927)	(4,140)		(3,213)
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	42	4,901	4,901		-
そ の 他 臨 時 損 益	43	2,193	860		1,333
経 常 利 益 24+29	44	33,923	△ 1,116	(△ 3.2%)	35,039
特 別 損 益	45	29	18		47
うち固定資産関係損益	46	29	18		47
固 定 資 産 処 分 益	47	0	6		6
固 定 資 産 処 分 損	48	29	5		24
減 損	49	0	30		30
税 引 前 四 半 期 純 利 益 44+45	50	33,893	1,099		34,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51	7,031	2,543		9,574
法 人 税 等 調 整 額	52	2,039	1,767		272
法 人 税 等 合 計 51+52	53	9,071	776		9,847
四 半 期 純 利 益 50-53	54	24,822	△ 323	(△ 1.3%)	25,145

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年度 第3四半期		平成28年度 第3四半期
			前年同期比 (増減率)	
連結粗利益	1	70,077	326 (0.5%)	69,751
資金利益	2	51,414	1,723	53,137
役務取引等利益	3	16,610	2,560	14,050
特定取引利益	4	1,088	953	135
その他業務利益	5	963	1,464	2,427
営業経費	6	45,928	3,165 (7.4%)	42,763
与信費用	8+9+10+11-12-13	666	4,414	3,748
貸出金償却	8	536	449	87
個別貸倒引当金繰入額	9	-	8,962	8,962
一般貸倒引当金繰入額	10	-	5,370	5,370
貸出債権売却損等	11	73	58	131
貸倒引当金戻入益	12	1,262	1,262	-
償却債権取立益等	13	13	49	62
株式等関係損益	14	5,450	7,971	13,421
持分法による投資損益	15	109	42	151
その他	16	365	164	529
経常利益	1-6-7+14+15+16	30,008	6,274 (17.3%)	36,282
特別損益	18	2,040	2,087	47
(うち負ののれん発生益等)	19	(2,073)	(2,073)	-
税金等調整前四半期純利益	17+18	32,049	4,186	36,235
法人税、住民税及び事業税	21	7,751	2,298	10,049
法人税等調整額	22	1,352	1,114	238
法人税等合計	21+22	9,104	1,183	10,287
四半期純利益	20-23	22,944	3,003	25,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	22,944	3,003 (11.6%)	25,947

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

2. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	平成29年12月末				平成29年9月末		
	評価損益	29年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	817	153	938	120	664	778	114
株式	783	156	808	24	627	653	26
債券	60	3	67	6	63	72	9
その他	26	0	62	88	26	52	78
合計	817	153	938	120	664	778	114

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。